

運用開始に向けた課題等について

- 本検討会においては、地方税統一QRコードの活用開始に向け、関係機関間で調整が必要な事項等について検討・情報共有を行う。

<第1回>

- ・ 納入済通知書等の保管期間・保管方法
- ・ 「支払期限」経過後の取扱い
- ・ 地方税統一QRコード以外のQRコードの印字について

<第2回>

- ・ 一括伝送データの送信期限等
- ・ 金融機関における読取りテスト
- ・ QRコード破損等による読取りエラー時の処理方法
- ・ 制度改正対応について

※ 上記のほか、一括伝送方式の対応に係る取扱い条件については、地方税共同機構において検討の上、MPNの契約ルールに基づき各金融機関に開示予定（早期に開示できるよう検討中）。

一括伝送データの送信期限等(考え方)①

<現行地方税共通納税システムにおける納付情報の連携>

- 現行の地方税共通納税システム(MPNの情報リンク方式、ダイレクト方式及びオンライン方式を活用)においては、納税者が支払いを行った日に納付情報がeLTAXに連携され、その翌営業日に地方団体に連携されている。上記方式については、一括伝送方式導入後も、引き続き現行の取扱いを継続する。

<地方税統一QRコード活用(MPNの一括伝送方式を活用)時の納付情報の連携>

- MPNの仕様書において、一括伝送データの送信期限については、次のとおり規定されている。

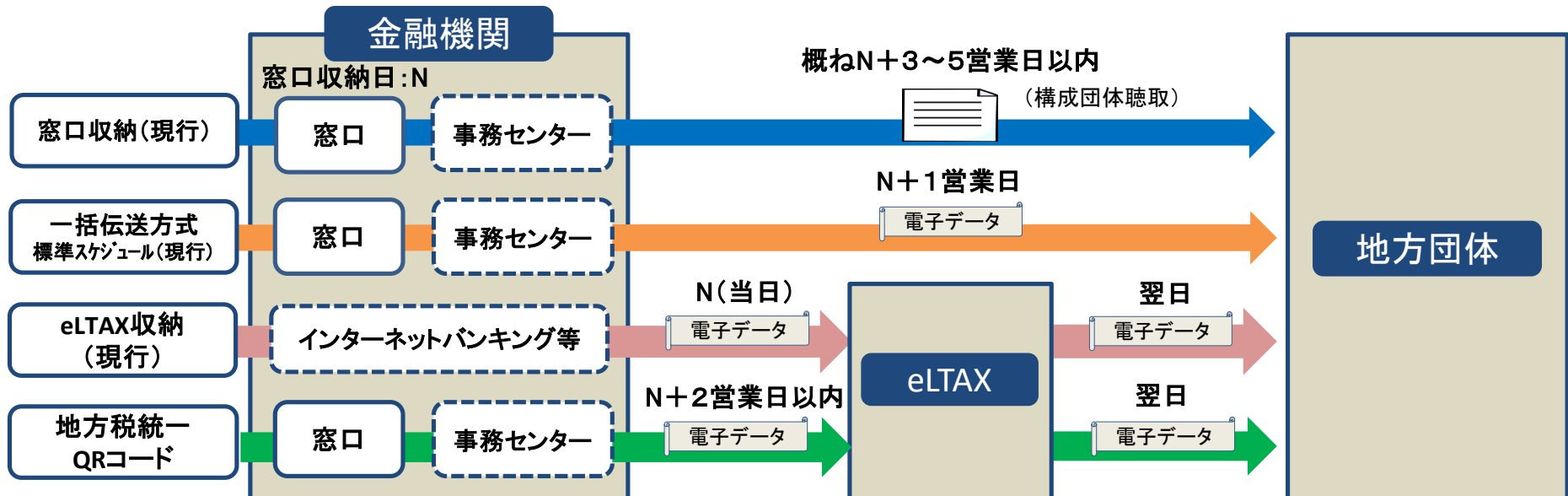
- ・ 金融機関が収納機関に送信する一括伝送データは、利用者が支払いを行った日の翌営業日中までに支払いが行われた日ごとに送信することを標準スケジュールとする。
- ・ ただし、営業店舗の地理的要因等で一部の収納金について標準スケジュールに沿って送信することが難しい金融機関の場合、特に送信期日についてあらかじめ収納機関と取り決める。

- 地方団体においては、納付が確認された案件について、督促状の発行停止、納税証明書の発行等を行っており、納付情報を可能な限り早期に受領する要請が強い。
- 一方、金融機関においては、事務センター等でQRコードの読取りを行う場合、納付書を事務センター等へ郵送することから、納付情報の送信までに一定の期間を要することが想定される。
- 上記を踏まえ、地方税統一QRコードを活用した収納に係る一括伝送データの送信期限については、次ページのとおりとする。

一括伝送データの送信期限等(考え方)②

- 金融機関がeLTAXに送信する一括伝送データは、納税者が支払いを行った日の2営業日後までに送信することを標準スケジュールとする。ただし、金融機関におかれては、納税者の利便性向上の観点から、現行のMPN仕様を踏まえ、利用者が支払いを行った日の翌営業日中までに送信することに努めていただきたい。
- 営業店舗の地理的要因等により、一部の収納金について標準スケジュールに従って送信することが難しい場合、当該標準スケジュールに従うことが困難な案件の分に限り、納税者が支払いを行った日の5営業日後までに送信することとする。やむを得ず5営業日を超過する事情が発生した場合には、金融機関は該当地方団体に対し、その旨を連絡する(連絡方法等は要検討)。
※ 全国に多数の店舗を有しているゆうちょ銀行については、例外的な取扱いを検討予定。
- なお、地方団体に対しては、従前の取扱いと同様、金融機関が一括伝送データをeLTAXに送信した日の翌営業日に納付情報ファイルにて納付情報が連携される。

<金融機関収納情報の到達期日>



※第1回資料から赤字のとおり修正

- 地方税統一QRコードを活用したeLTAX経由の収納に係る納入済通知書等の取扱いについては、各地方団体と各金融機関の個別協議ではなく、地方団体から収納事務を受託する地方税共同機構と各金融機関との取決め事項となる。
- 両者においては、地方団体における消込みや、一定期間経過後の地方団体からの照会に確実に対応する観点から、納入済通知書等の取扱いを検討することが必要であり、次のような取扱いとする。
 - ・ eLTAXを経由した収納については、特定のフォーマットに従った納付情報が電子的に送付されることから、金融機関から地方税共同機構・地方団体への納入済通知書の回付は不要。
 - ・ 金融機関は、地方税共同機構及び地方団体からの照会に確実に対応するため、納入済通知書記載事項(領収日付を含む。)の情報(※1)を数年間保管する。この場合において、保管の媒体は問わない。
 - ※1 納税義務者名等の全ての情報を保管することが望ましいが、最低限、一括伝送データに含まれる内容に係る情報については保管すること。保管のフォーマットや形式は問わない。
 - ・ 電磁的記録により保管する場合であっても、金融機関は、地方団体からの照会に備え、一括伝送データ送信後数日間程度(地方団体における消込が行われるまでの間)(※2)は、納入済通知書・原符(※3)本体又はイメージデータの保管が必要(※4)。
 - ※2 MPNの仕様では、最低5営業日の保管が必要とされている。
 - ※3 納入済通知書及び原符本体の双方を保管する必要性はないことから、納入済通知書を保管するルールとする。
 - ※4 金融機関窓口にて備え付けられた端末を使用し、納税者自らがQRコードの読取り・納付操作を行う場合等、納入済通知書が金融機関の手元に残らない場合にまで、納入済通知書本体又はイメージデータの保管を求めるものではない。
- これまで行われていた紙の納入済通知書の回付を行わず、また、紙の保管期間を必要最小限とすることにより、金融機関・地方団体双方の事務負担軽減につながる。また、金融機関における負担軽減は、ひいては、地方団体の徴税コストの低減につながることを期待される。

金融機関における地方税統一QRコードの読取りテスト(考え方)

- 地方税統一QRコードが印字された納付書については、地方税共同機構が収納事務を委託する金融機関において、指定金融機関先、収納代理金融機関先等の地方団体の納付書のみならず、全地方団体の納付書を受け付ける。
 - この場合、金融機関における読取りの確実性の観点からは、全金融機関が、全地方団体が発行するQRコード付き納付書について読取りテストを行うことが望ましいとも考えられるが、物理的・時間的な制約等から現実的ではない。
 - このため、地方税統一QRコードの読取りテストについては、次のとおりとする。
 - ・ 各地方団体は、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関及び収納事務取扱金融機関に指定している全金融機関に対し、地方税統一QRコード付きの納付書を送付する(送付枚数等は、各金融機関から各地方団体に伝達)。
 - ・ 指定金融機関等において読取り可能であることの確認ができた場合、一般的に読取り可能な納付書であり、また、当該金融機関は他地方団体分も読取り可能とみなし、その他の金融機関における読取りテストは不要とする。
 - ・ ただし、地方団体・金融機関の双方が合意する場合において、一部の読取りテストを省略すること(※)及び追加的な読取りテストを行うことを妨げるものではない。
- ※ 例えば、収納代理金融機関等の契約を締結しているものの、当該地方団体分の納付書の取扱件数が少ない場合などが考えられる。

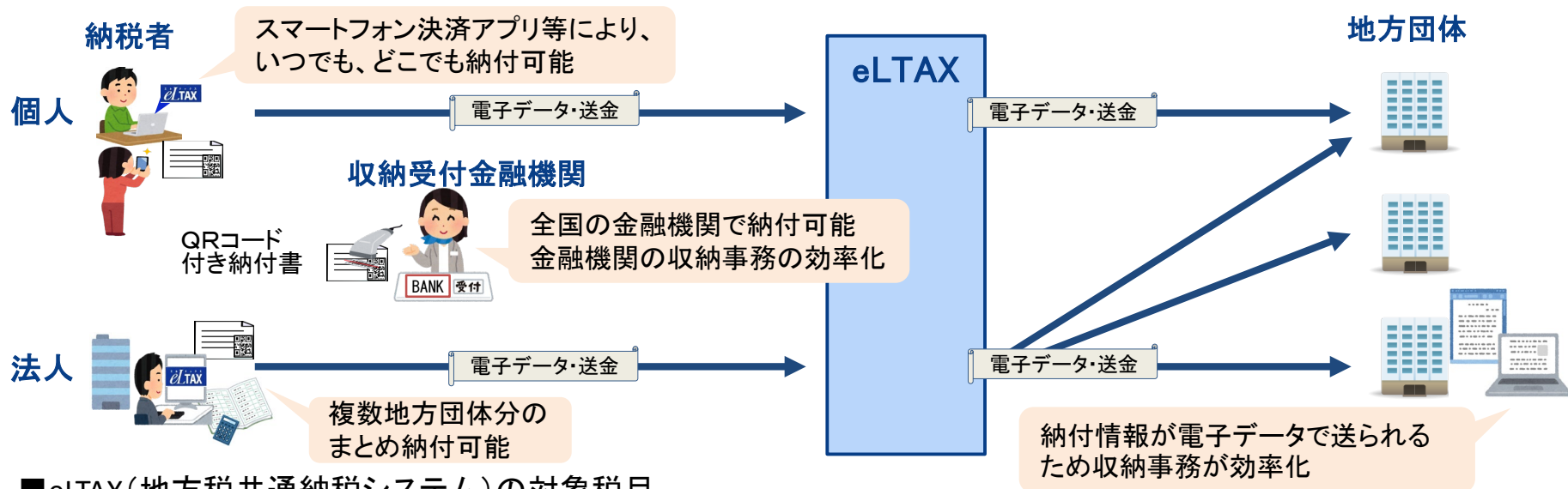
QRコード破損等による読取エラー時の処理方法(考え方)

- 地方税統一QRコードを活用することにより、紙の納付書の金融機関から地方団体への回付が不要となるなど、金融機関・地方団体双方の事務負担軽減が見込まれる。
- QRコードの破損等によりQRコードの読取りができない場合の取扱いについても、紙のやり取りを避け、可能な限り簡素な方式とすることが重要であり、次のとおり取り扱う。
 - ・ 収納を受け付けた金融機関から地方団体に対し、読取り不可である納付書の特定に必要な事項を電子メールにて送信の後、電話連絡を行う。
 - ※ 電子メールにて伝達する事項：税目、案件特定キー、確認番号その他納付書特定のために参考となる事項
 - ※ 各地方団体の連絡先を各金融機関に共有する仕組みは、別途検討。
 - ・ 当該地方団体は、当該読取りができない納付書に係る地方税統一QRコードを生成し、当該金融機関に対し、当該QRコード及び83桁情報(格納項目の項番04-1から04-15)を受信した電子メールに返信するかたちで送付する。
 - ・ 金融機関は、受信した情報をもとに一括伝送データを作成し、eLTAXに送信する。

eLTAX(地方税共通納税システム)を通じた電子納付の対象税目の拡大(案)

- eLTAX(地方税共通納税システム)を通じた電子納付は、主として法人を対象とする税目から順次、対象税目を拡大。令和3年度税制改正において、個人の納税者にも納付機会が多い固定資産税等4税目についても対象に追加。【令和5年度から。法令改正済】
- 今般、地方税統一QRコードを活用した納付に係る仕組みの構築に目途がついたことから、これを契機に、eLTAXを通じた電子納付の対象を全税目に拡大するため、所要の措置を講ずる。(R4税制改正で議論予定)

■eLTAX(地方税共通納税システム)を經由した収納(イメージ)



■eLTAX(地方税共通納税システム)の対象税目

令和元年10月から

- 法人住民税・法人事業税
- 個人住民税(給与所得・退職所得に係る特別徴収)
- 事業所税



令和3年10月から追加

- 個人住民税
 - ・利子割
 - ・配当割
 - ・株式等譲渡所得割



令和5年度から追加

- 固定資産税
- 都市計画税
- 自動車税(種別割)
- 軽自動車税(種別割)



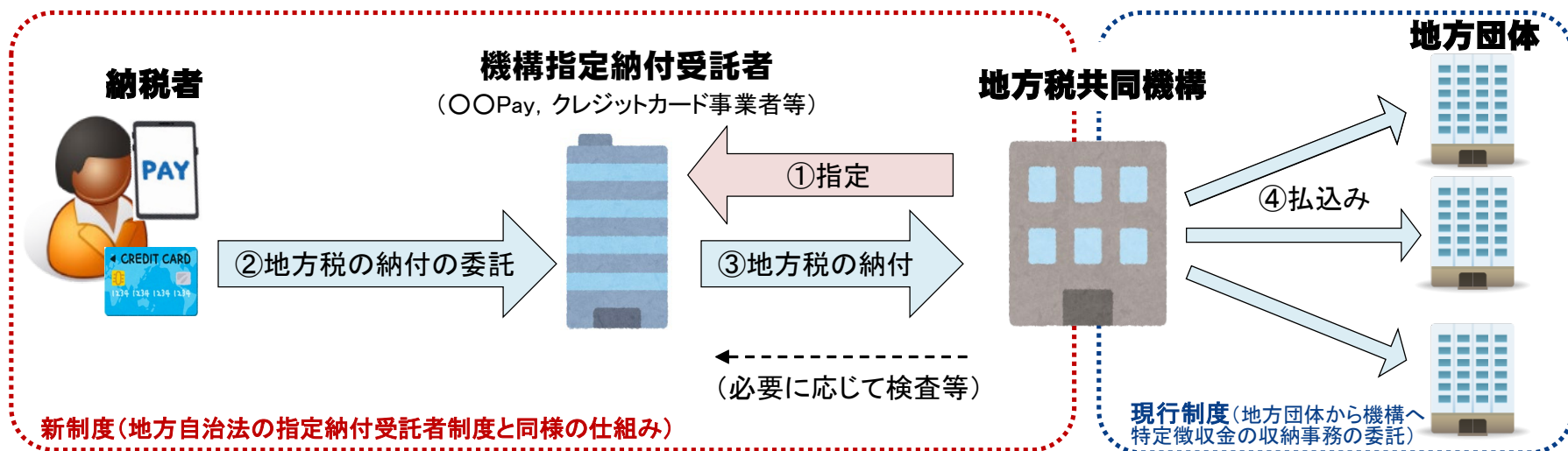
○その他全ての税目
(R4税制改正で議論予定)

※確定税額通知分から順次、希望する地方団体が活用可能。

eLTAX(地方税共通納税システム)を通じた電子納付に係る納付手段の拡大(案)

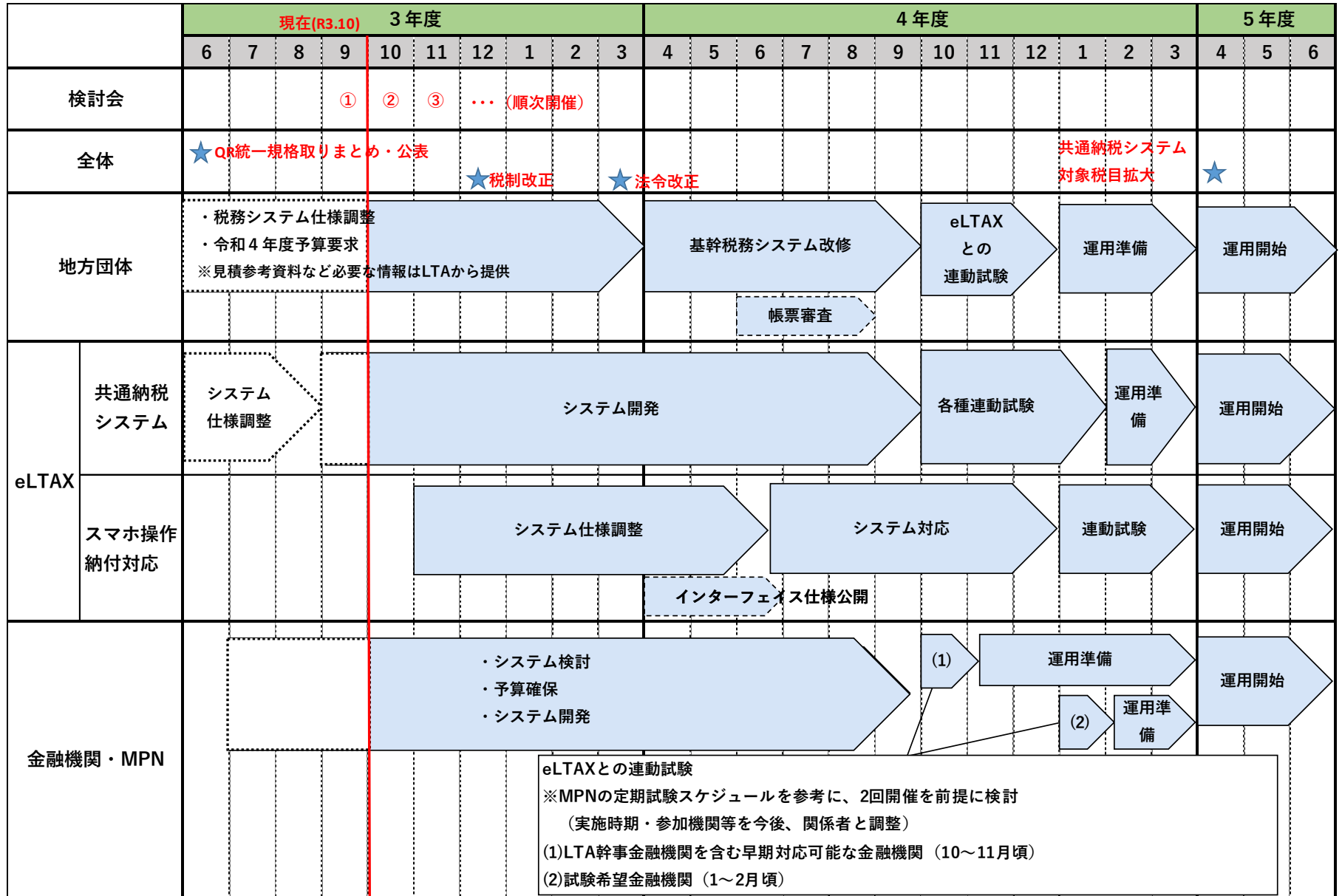
- 現在、eLTAX(地方税共通納税システム)においては、金融機関経由の納付(インターネットバンキング等)のみが可能。
- 今後、固定資産税等への対象税目拡大(令和5年度)と合わせ、新たな手段(スマートフォン決済アプリ、クレジットカード等)による納付を可能とするため、納税者が、地方税共同機構が指定する者を経由して納付することができるよう所要の措置を講ずる。(R4税制改正で議論予定)

■eLTAX を通じた電子納付に係る新たな納付手段(イメージ)



- ※ 機構指定納付受託者が指定日までに納付(③)した場合には、委託(②)の日に遡って、納税者から納付があったものとみなす。
- ※ 機構指定納付受託者が指定日までに納付しなかった場合には、地方団体は機構指定納付受託者に対して強制徴収を行う。

今後のスケジュール(想定)



※その他必要に応じて関係機関による調整を行う。